

平成23年8月2日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成24年3月期第1四半期決算概要

	当第1四半期連結累計期間（3ヶ月） （自平成23年4月1日至平成23年6月30日）	
	億円	%
売上高	2,072	100.0
半導体売上高	1,840	
その他売上高	232	
営業損益	△191	△9.2
経常損益	△203	△9.8
四半期純損益	△332	△16.0
設備投資額	139	
減価償却費等	277	
研究開発費	471	
米ドル為替レート（円）	82	
ユーロ為替レート（円）	117	

	当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日）	
	億円	
総資産	9,374	
純資産	2,558	
自己資本比率（%）	26.5	
有利子負債	2,665	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成24年3月期第1四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。今後、後発事象等の発生または会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤尾 泰
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	207,234	△29.0	△19,099	—	△20,269	—	△33,218	—
23年3月期第1四半期	292,035	—	△339	—	△3,527	—	△33,066	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △35,238百万円(-%) 23年3月期第1四半期 △40,187百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△79 64	—
23年3月期第1四半期	△79 27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	937,442	255,798	26.5
23年3月期	1,145,048	291,058	24.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 248,132百万円 23年3月期 283,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は、添付資料P. 7をご参照下さい。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	462,000	△21.4	△35,000	—	△40,000	—	△43,000	—	△103 09
通期	1,019,000	△10.4	△28,000	—	△37,000	—	△40,000	—	△95 89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	417,124,490株	23年3月期	417,124,490株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	2,548株	23年3月期	2,548株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	417,121,942株	23年3月期1Q	417,121,942株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (前第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (当第1四半期)	前年同期比 増(減)	
売上高	2,920	2,072	△848	△29.0%
(半導体売上高)	2,615	1,840	△774	△29.6%
(その他売上高)	306	232	△74	△24.1%
営業損益	△3	△191	△188	—
経常損益	△35	△203	△167	—
四半期純損益	△331	△332	△2	—
米ドル為替レート(円)	92	82	—	—
ユーロ為替レート(円)	121	117	—	—

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の世界経済は、前期に引き続きBRICsをはじめとする新興国の高成長が下支えする形で景気回復傾向が続いたものの、先進国における失業率の高止まりや欧州の財政・金融不安のくすぶり、原油価格や原材料価格の高騰、新興国における金融引き締めなど、幾つかの懸念材料も散見された状況となりました。また、日本経済においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産水準が大幅に低下したことに加え、個人消費のマインドも低下するなど、特に東日本を中心に経済活動が停滞する中、為替相場も依然として円高傾向が続き、景気の減速基調が継続しました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場において、国内市場については、震災影響による生産調整や消費マインドの冷え込みなどにより、電子機器需要全般が落ち込み、半導体需要も大きく減少しました。海外市場については、一部の機器向けを除き震災による影響はほとんどみられず、引き続き新興国市場向けの半導体需要が堅調に推移しました。

これらの状況に加えて、当社グループにおいては、東日本大震災の影響により、当社グループの生産拠点のうち計8拠点が一時的に生産休止を余儀なくされました。特に、当社グループ全体の約15%を生産する主要拠点である那珂事業所の工場が大きな被害を受け、当社グループの業績に大きな影響をもたらしました。

当第1四半期における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ29.0%減少し2,072億円となりました。上述のとおり、震災の影響により、当社グループの生産が一時休止したことによる生産減や、国内市場における生産調整や消費マインドの冷え込みなどで電子機器需要全般が落ち込んだことによる需要減、さらには、前第1四半期と比べ為替レートが円高であったことなどが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ29.6%減少し1,840億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC（システム・オン・チップ）」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、

以下のとおりであります。

<マイコン事業>：772億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第1四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第1四半期と比べ22.2%減少し772億円となりました。主に自動車向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：629億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第1四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ23.9%減少し629億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスクリートなどの売上が減少したことによるものです。

<SoC事業>：418億円

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第1四半期におけるSoC事業の売上高は、前第1四半期と比べ46.2%減少し418億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

<その他半導体事業>：22億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第1四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ19.4%増加し22億円となりました。

(その他売上高)

当第1四半期のその他売上高は、前第1四半期と比べ24.1%減少し232億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

(営業損益)

当第1四半期の営業損益は191億円の損失で、前第1四半期と比べ188億円の悪化となりました。主に売上高が大幅に減少したことによるものです。

(経常損益)

当第1四半期の経常損益は203億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を22億円計上した結果、営業外損益が12億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第1四半期の四半期純損益は、特別損失として操業休止の固定費など災害による損失を119億円計上したことなどにより、332億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	11,450	9,374	△2,076
純資産	2,911	2,558	△353
自己資本	2,838	2,481	△356
自己資本比率(%)	24.8	26.5	1.7
有利子負債	3,782	2,665	△1,117
D/Eレシオ(倍)	1.33	1.07	△0.26

当第1四半期連結会計期間の総資産は9,374億円で、前連結会計年度と比べ2,076億円の減少となりました。これは、当第1四半期において、新株予約権付社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、売上高の減少に伴い売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,558億円で、前連結会計年度と比べ353億円の減少となりました。これは、当第1四半期において四半期純損失を332億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより前連結会計年度と比べ356億円減少し、自己資本比率は26.5%となりました。また、有利子負債は、新株予約権付社債の償還などにより前連結会計年度と比べ1,117億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.07倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (前第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (当第1四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△148
フリー・キャッシュ・フロー	△164	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	△1,151
現金及び現金同等物の期首残高(注)	2,031	3,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,186	1,770

(注)現金及び現金同等物の前第1四半期の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を250億円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、特別退職金の支払額が203億円となったことなどにより、292億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が170億円であったものの、有形固定資産の取得による支出が301億円であったことなどにより、148億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは440億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったことなどにより1,151億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、当第1四半期首残高と比べ1,603億円減少し、1,770億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年3月期通期決算発表時（平成23年5月18日）において、平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により策定が困難であったため未定としていましたが、この度、平成24年3月期の連結業績予想の策定が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 平成24年3月期第2四半期（累計）の連結業績見通し

平成24年3月期第2四半期（累計）（以下、「当上期」）の売上高は4,620億円、当社の主力事業である半導体売上高は4,080億円を見込んでおります。また、営業損益は350億円の損失、経常損益は400億円の損失、四半期純損益は430億円の損失を見込んでおります。

半導体売上高については、本決算短信の2ページ以降「1. 当第1四半期連結累計期間の連結業績」に記載のとおり、東日本大震災の影響により、当第1四半期においては前第1四半期比で約30%の減少となりました。震災からの早期復旧と復興需要などにより、当第2四半期以降、半導体売上高は回復を見込んでおりますが、当上期においては前年同期（平成23年3月期第2四半期（累計））比で約20%の減少となる見込みであり、営業損益についても、前年同期比で357億円悪化し350億円の損失となる見込みであります。

2. 平成24年3月期通期の連結業績見通し

平成24年3月期通期の売上高は1兆190億円、半導体売上高は9,080億円を見込んでおります。営業損益は280億円の損失、経常損益は370億円の損失、当期純損益は400億円の損失を見込んでおります。

半導体売上高については、通期では前期比で約10%の減少となる見込みですが、上述のとおり、当上期においては東日本大震災の影響などにより大幅な売上減となる見込みであるものの、当下期においては、当社グループの生産供給体制がほぼ震災前の水準へ回復することに加えて、当上期の生産調整のリカバリや復興需要などによる半導体需要増が見込まれることから、当下期の半導体売上高は、前下期の売上水準を上回る5,000億円までの回復を見込んでおります。

各事業別の売上高については、アナログ&パワー半導体およびS o C事業については、震災の影響による売上減に加えて、非中核事業の縮小などにより、前期比で減収となる見込みであるものの、マイコン事業については、特に、当下期において自動車向けを中心に上述の生産調整のリカバリや、需要回復が見込まれることから、前期比横這いを見込んでおります。

営業損益については、震災影響などにより当上期は大幅な赤字となる見込みであるものの、上述のとおり当下期において売上の回復を見込んでいることなどにより、当下期は70億円の黒字回復を見込んでおります。また、設備投資の抑制や研究開発費の効率化など、費用削減施策に取り組むとともに、引き続き、構造対策の推進や統合シナジーの実現などによる収益性の改善に努めてまいります。

当期純損益についても、当上期は大幅な赤字となる見込みであるものの、営業損益同様、売上の回復などにより、当下期での当期黒字化を見込んでおります。また、通期の当期純損益については、前期において、東日本大震災に伴う災害による損失や、構造対策の実行に伴う減損損失、事業構造改善費用などの特別損失を計上したことから、当期においては前期比で750億円の改善となる400億円の損失となる見込みです。

なお、平成24年3月期の連結業績予想にあたっては、1米ドル82円、1ユーロ110円を前提としております。

<平成24年3月期第2四半期(累計)連結業績予想>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(8/2公表)予想(b)	462,000	408,000	△35,000	△40,000	△43,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成23年3月期第2四半期)	587,468	524,952	729	△7,802	△41,241

<平成24年3月期通期連結業績予想>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(8/2公表)予想(b)	1,019,000	908,000	△28,000	△37,000	△40,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	1,137,898	1,018,865	14,524	1,033	△115,023

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成24年3月期の配当につきましては、連結業績が当期純損失を計上する見込みであることから、中間・期末ともこれを見送らせていただく予定です。今後とも全社をあげて、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に全力を尽くしてまいります。

<平成24年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	106,337
受取手形及び売掛金	137,346	102,030
有価証券	166,998	71,041
商品及び製品	45,800	51,350
仕掛品	61,193	67,074
原材料及び貯蔵品	16,378	16,089
未収入金	37,966	27,620
その他	5,528	12,816
貸倒引当金	△237	△234
流動資産合計	641,663	454,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,608	117,931
機械及び装置（純額）	135,706	125,577
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34,152	34,244
土地	35,887	35,204
建設仮勘定	20,947	16,051
有形固定資産合計	346,300	329,007
無形固定資産		
のれん	2,485	2,421
ソフトウェア	28,742	29,631
その他	52,003	50,224
無形固定資産合計	83,230	82,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,635	9,828
長期前払費用	43,096	42,314
その他	20,124	19,894
投資その他の資産合計	73,855	72,036
固定資産合計	503,385	483,319
資産合計	1,145,048	937,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	146,702
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	143,467	142,411
1年内返済予定の長期借入金	44,321	45,716
リース債務	8,176	8,210
未払金	78,250	41,148
未払費用	55,538	44,915
未払法人税等	3,962	3,350
製品保証引当金	590	499
債務保証損失引当金	456	453
事業構造改善引当金	2,239	1,793
偶発損失引当金	399	388
災害損失引当金	46,042	31,554
資産除去債務	404	426
その他	6,474	11,253
流動負債合計	645,262	478,818
固定負債		
長期借入金	58,192	58,268
リース債務	14,073	11,894
退職給付引当金	84,831	84,058
偶発損失引当金	1,163	1,135
資産除去債務	5,426	5,485
その他	45,043	41,986
固定負債合計	208,728	202,826
負債合計	853,990	681,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△330,852
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	272,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	△447
為替換算調整勘定	△22,007	△24,226
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△24,673
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	7,640
純資産合計	291,058	255,798
負債純資産合計	1,145,048	937,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	292,035	207,234
売上原価	195,044	142,050
売上総利益	96,991	65,184
販売費及び一般管理費	97,330	84,283
営業利益又は営業損失(△)	△339	△19,099
営業外収益		
受取利息	157	167
受取配当金	24	18
持分法による投資利益	73	56
為替差益	—	342
その他	463	435
営業外収益合計	717	1,018
営業外費用		
支払利息	957	997
為替差損	1,343	—
固定資産廃棄損	293	185
退職給付費用	595	595
その他	717	411
営業外費用合計	3,905	2,188
経常利益又は経常損失(△)	△3,527	△20,269
特別利益		
固定資産売却益	159	226
負ののれん発生益	2,159	—
偶発損失引当金戻入額	1,774	—
事業譲渡益	1,192	123
投資有価証券売却益	134	8
特別利益合計	5,418	357
特別損失		
固定資産売却損	6	11
減損損失	33,142	8
災害による損失	—	11,857
事業構造改善費用	42	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	34,678	11,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,787	△31,794
法人税等	△200	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,587	△32,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	479	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,066	△33,218

四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,587	△32,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△183
為替換算調整勘定	△7,247	△2,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△9
その他の包括利益合計	△7,600	△2,320
四半期包括利益	△40,187	△35,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,646	△35,625
少数株主に係る四半期包括利益	459	387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,787	△31,794
減価償却費	27,598	24,973
長期前払費用償却額	2,722	2,719
減損損失	33,142	8
負ののれん発生益	△2,159	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	551	△991
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△2,382	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,057
受取利息及び受取配当金	△181	△185
支払利息	957	997
持分法による投資損益(△は益)	△73	△56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△134	△2
固定資産売却損益(△は益)	△153	△215
固定資産廃棄損	293	185
事業譲渡損益(△は益)	△1,192	△123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,046	33,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,249	△13,808
未収入金の増減額(△は増加)	△1,847	4,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,569	2,846
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△10,618	△19,422
その他	464	△2,040
小計	4,825	△11,810
利息及び配当金の受取額	220	235
保険金の受取額	—	6,000
利息の支払額	△977	△941
法人税等の支払額	△2,670	△827
特別退職金の支払額	△39	△20,297
訴訟等関連損失の支払額	△3,386	—
災害損失の支払額	—	△1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△29,175

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△224	—
有形固定資産の取得による支出	△16,652	△30,137
有形固定資産の売却による収入	801	17,011
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△3,387
長期前払費用の取得による支出	△404	△483
投資有価証券の取得による支出	—	△26
投資有価証券の売却による収入	134	132
事業譲渡による収入	3,285	2,032
その他	△235	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,372	△14,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,218	△1,000
長期借入れによる収入	—	2,932
長期借入金の返済による支出	△1,417	△1,457
社債の償還による支出	—	△110,000
株式の発行による収入	134,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,355	△2,492
割賦債務の返済による支出	△1,302	△3,045
その他	△357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,387	△115,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,559	△1,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,429	△160,308
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	318,555	176,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)